事業継続マネジメント

事業継続マネジメント(BCM*1) 基本方針

アンリツでは、災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*2を作成しています。2017年度は、2016年に発生した熊本地震級の地震を想定したDRP*3/BCPを検討しました。グループ会社を交えたヒアリングを実施し、今後の進め方を継続して検討してまいります。

＊1　BCM（Business Continuity Management）：事業継続計画（BCP）策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント

＊2　BCP（Business Continuity Plan）：事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画

＊3　DRP（Disaster Recovery Plan）：災害復旧計画

災害対策

アンリツグループは、下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

災害対策基本方針

アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの永続的発展を図る。

製造拠点におけるBCM

生産資材の安定調達はBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリツ(株)郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

安定供給へのインフラ整備、免震装置を配備したグローバル本社棟

東北アンリツ(株)のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。また2015年3月には、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。低層棟と高層棟からなる鉄骨造の建物で、免震構造を採用して地震に対する安全性を高めるとともに、144時間対応の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能の役割を果たしています。

リスクマネジメント方針

アンリツグループは、経営に影響を及ぼすリスクを適切に管理することにより、企業価値を維持・増大し、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの持続的発展を図る。

（1）経営者はもとより、全従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。

（2）経営者・全従業員は、アンリツグループ企業行動憲章、アンリツグループ行動規範および法令の遵守を統制基盤としてリスクマネジメントを推進する。

（3）新規事業進出、商品開発戦略など経営上の戦略的意思決定および業務プロセスに係わるリスクをコントロールし、利益を生み出し、損失を抑制する。

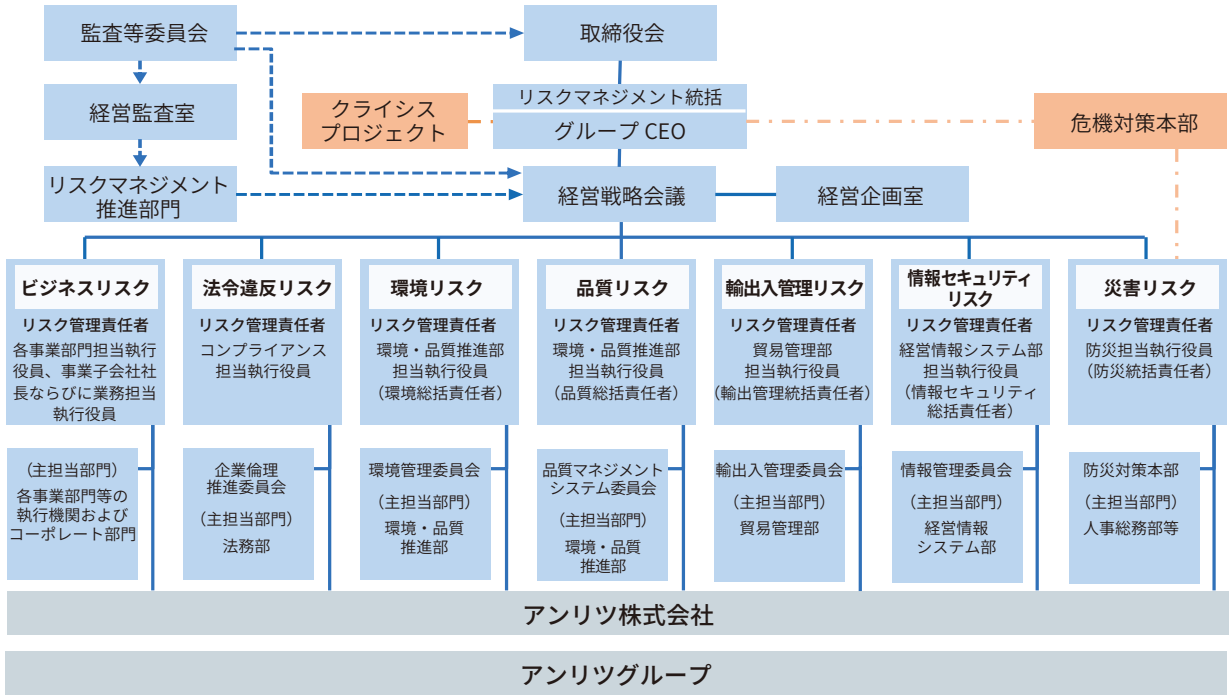
（4）緊急事態の発生を可能な限り事前に予測し、その未然防止を図る。また万一緊急事態が発生した場合に損失を最小化し、抑制し、自律的な回復が可能になる状態にまで危機的な状況から速やかに脱却させ、その後の再発を防止する。

体制

アンリツグループは、グループCEOのリスクマネジメント統括のもと、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク、②法令違反リスク、③環境リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識し、リスクごとにリスク管理責任者（執行役員）を明確にしています。各リスク管理責任者は、当該リスクに関する関係部門の責任者およびグループ会社管理責任者で構成する委員会を主管し、当該リスクマネジメントに関わるグループ会社全体を統括するとともに、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果を、適時に経営戦略会議に報告します。また、リスクマネジメント推進部門は、規則、ガイドラインの制定、教育研修などを主管し、事業の継続発展を確保するための、リスク管理レベルの向上に必要な体制を整備しています。

なお、各リスク管理責任者は、当該分野に関し、海外グループ会社の活動を支援します。ほか、アメリカ地域の統括会社で、ビジネスリスクをマネジメントするタスクフォースごとに、独自に活動を実施しています。また、コンプライアンスリスクに関しては、各地域の統括会社のコンプライアンス責任者がリスクアセスメントを実施し、年度ごとの計画を立てて活動しています。

リスクマネジメント推進体制図



リスクカテゴリーと委員会

	リスクカテゴリーおよび関連規程		リスク管理責任	委員会など
1	経営の意思決定と業務の執行に係るビジネスリスク		各事業部門担当執行役員 事業子会社社長ならびに 業務担当執行役員	各事業部門などの執行機関 およびコーポレート部門
2	法令違反リスク	アンリツグループ企業行動憲章 アンリツグループ行動規範	コンプライアンス担当 執行役員	企業倫理推進委員会 (公正取引推進委員会)
3	環境リスク	環境システム基本規程	環境総括責任者	環境管理委員会
4	製品・サービスの品質リスク	品質マネジメントシステム規程	品質総括責任者	品質マネジメントシステム委員会
5	輸出入管理リスク	安全保障輸出管理規程	輸出管理統括責任者	輸出入管理委員会
6	情報セキュリティリスク	情報管理基本規程	情報セキュリティ総括責任者	情報管理委員会
7	災害リスク	災害・緊急対策基本規程	防災統括責任者	防災対策本部

取り組み/活動実績

国内アンリツグループの新任幹部職を対象として実務上のビジネスリスクを題材とする「リスクマネジメントワークショップ研修」を実施しました。また、ソフトウェア開発部門では、一般従業員を対象として、プロジェクト管理リスクを題材とした講義を実施しました。

リスクマネジメントワークショップ研修

グローバルリスクに関する強化活動の取り組み

2017年度は、アンリツグループのますますのグローバル化の進展に伴い、リスクマネジメント推進部門が事務局となり、各委員会の事務局である本社コーポレート部門、各事業の管理部門、および各地域統括会社の内部統制担当責任者等の協力を得て、「財務報告の信頼性にかかわる内部統制の枠組み」では捕捉が難しく、その重要性が高まるグローバルリスクを網羅的に把握し、グループのリスク対応力を強化することを目的として、リスクアシュアランスマップを作成しました。このリスクアシュアランスマップには、国際機関である“The Institute of Internal Auditors（内部監査人協会）”の内部監査実施要項にあるグローバルスタンダードのモデルを基に、アンリツグループの実情に合うように加工して、「ビジネス、コンプライアンス等のリスクカテゴリーごとに細目にまで分解したリスクの評価」と、「本社コーポレート部門および海外子会社の各組織等が今迄に実施してきた統制活動の状況」をまとめて、今後の改善課題を明らかにしました。

2018年度は、作成したリスクアシュアランスマップのリスクに取り組みの優先順位を付けた上で、重要リスクを選定し、リスク低減活動を強化するとともに、各責任部門が実施した統制内容や新たに出現したリスク等を、定期的に把握する仕組みを構築し、年度末までにリスクアシュアランスマップを見直します。

2019年度以降は、年度ベースで上記のPDCAサイクルを廻し、2020年度末までにすべてのグローバルリスクが適切に管理できている状態を目指しています。

情報セキュリティ

社会的課題の背景

企業経営を脅かすサイバー攻撃は日々進化し、その手口は多様化・悪質化しています。攻撃のターゲットも規模や業種を問わず拡大しつつあり、誰もがターゲットになる時代となりました。企業や組織においては情報セキュリティを重要な経営課題としてとらえ、より一層、高度な取り組みが求められています。

方針

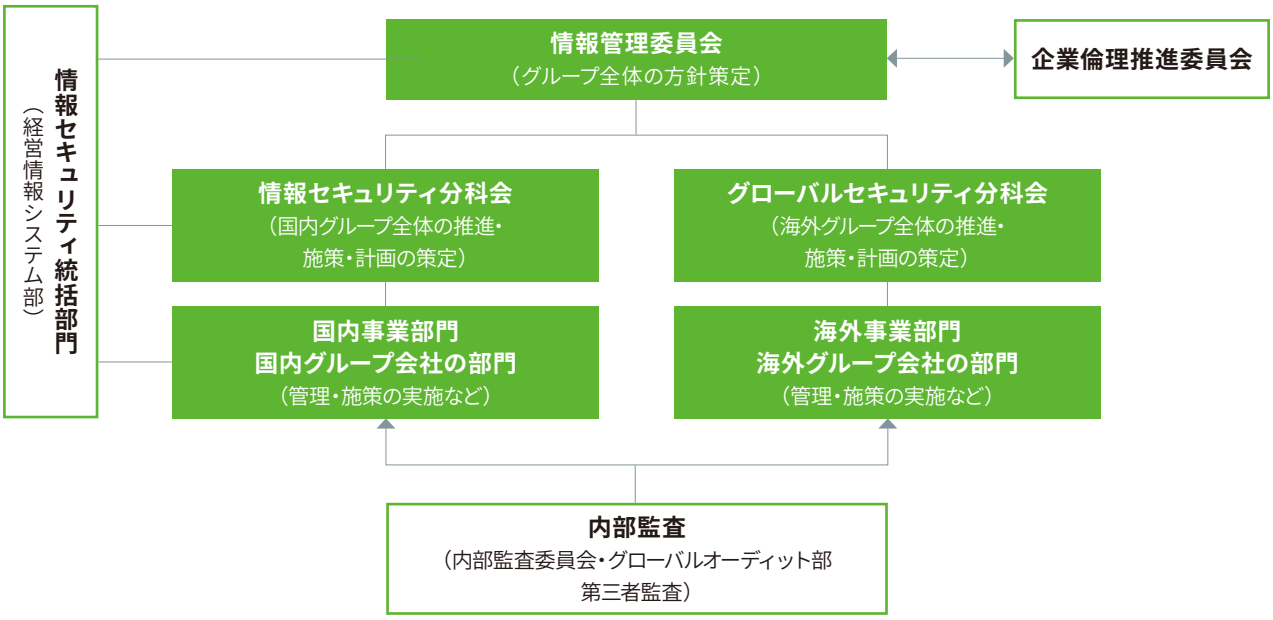
アンリツグループは事業活動を行う上で、顧客、株主・投資家、取引先、従業員などすべての関係者の情報を適切に保護することが社会的責務であり、また、情報資産がアンリツグループおよびすべての関係者にとって重要な財産であると認識しています。アンリツグループでは情報セキュリティ管理体制を構築し、セキュリティの維持・向上への取り組みを継続的に実施します。

詳細(WEB)
情報管理基本方針

体制

情報セキュリティの管理体制は、各事業部門およびグループ会社の担当執行役員からなる情報管理委員会と、その下部組織となるセキュリティ分科会で構成されます。セキュリティ分科会では、国内のグループ会社の代表者から構成される情報セキュリティ分科会と、海外の地域統括責任者からなるグローバルセキュリティ分科会があり、各分科会のメンバーは所属組織のセキュリティ責任者として、セキュリティの維持・向上に努めます。

情報管理委員会はグループ全体の情報管理に関する施策や投資などの方針策定を行い、セキュリティ分科会は、ポリシーの制定や施策の実行、従業員教育、インシデント発生時の対策と情報共有などの活動を行っています。



中長期目標

グローバルに事業を展開するアンリツでは、世界中のオフィスをネットワークで接続し、情報の共有化を進めてきました。情報セキュリティにおいてはどこか一カ所でも脆弱な部分があると全体のセキュリティレベルに影響を及ぼします。現状、地域間で存在しているセキュリティレベルのばらつきを是正し、地域格差を解消する取り組みを行っていきます。

進捗と課題

グローバルな情報セキュリティポリシーを制定後、リスクアセスメントを実施してリスク低減活動を行ってきました。しかし日本以外の海外グループ会社においては投資抑制などのリソース不足による対策の遅れでリスクが残存しています。引き続きリスク低減に向けた活動を行っていきます。

取り組み/活動実績

多様化・悪質化するサイバー攻撃に対応するために以下の取り組みを行いました。

従業員のインターネットアクセスの制限強化

インターネットのサイトには多くの脅威が存在します。特に、業務に関係しないサイトでは、どんなところにウィルスが仕込まれているか分かりません。それらの脅威を少しでも減らすために、業務に関係ないサイトはアクセスをブロックしました。

受信メールの迷惑メール対策ツールの高機能化

サイバー攻撃の中で最も多いのが、電子メールを悪用したものです。最近は、なりすましメールの巧妙化で被害も増加しています。今までの技術に加え、AI技術を活用した手法も取り入れたチェックツールに変更しました。

グローバル情報セキュリティ教育の実施

情報セキュリティに関する認識の地域格差を解消するために、全世界の従業員に対し共通のテーマで教育を実施しました。教育はe-learningシステムを利用し、全世界で約95%の従業員が受講しました。

EMEA地域のネットワークモニタリング事業におけるISO27001の認証取得

本事業では、大量の顧客情報を取り扱う頻度が増加傾向にあり、情報セキュリティの強化が求められていました。日本本社においては以前からISO27001の認証を取得していましたが、海外の事業部では初めての認証取得となります。

Column

IT投資の重点項目として「事業成長の支援」「グループ経営の全体最適の推進」「安全・安心なITサービス提供」を掲げています。

「事業成長の支援」では、顧客の接点である弊社のインターネットWebサイトやMA（マーケティングオートメーション）、CRMシステム構築に投資をしています。クラウドやAI、RPA[*1]などの最新の技術導入によるビジネスプロセスの革新にチャレンジしています。

「グループ経営の全体最適の推進」では、国内グループ会社のERP[*2]の統一を完了し、グループ間取引の自動化、内部統制、BCP、見える化などに貢献をしています。現在、海外グループ会社のERP導入を進めています。

＊1　RPA（Robotic Process Automation）：ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化
＊2　ERP（Enterprise Resource Planning）：会計、販売、生産、購買などを統合・一元的に管理する企業の基幹システム

事業継続マネジメント

事業継続マネジメント(BCM*1) 基本方針

アンリツでは、災害・緊急時の被害最小化と事業活動の早期回復を図り、円滑な事業活動を継続することを目的として、各部門がBCP*2を作成しています。2017年度は、2016年に発生した熊本地震級の地震を想定したDRP*3/BCPを検討しました。グループ会社を交えたヒアリングを実施し、今後の進め方を継続して検討してまいります。

＊1　BCM（Business Continuity Management）：事業継続計画（BCP）策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取り組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント

＊2　BCP（Business Continuity Plan）：事業継続計画。緊急事態発生に伴い事業活動が中断した場合に、事業活動上重要な機能を速やかに展開できるようにするための事前の行動計画

＊3　DRP（Disaster Recovery Plan）：災害復旧計画

災害対策

アンリツグループは、下記の災害対策基本方針の中でBCMについて規定しています。

災害対策基本方針

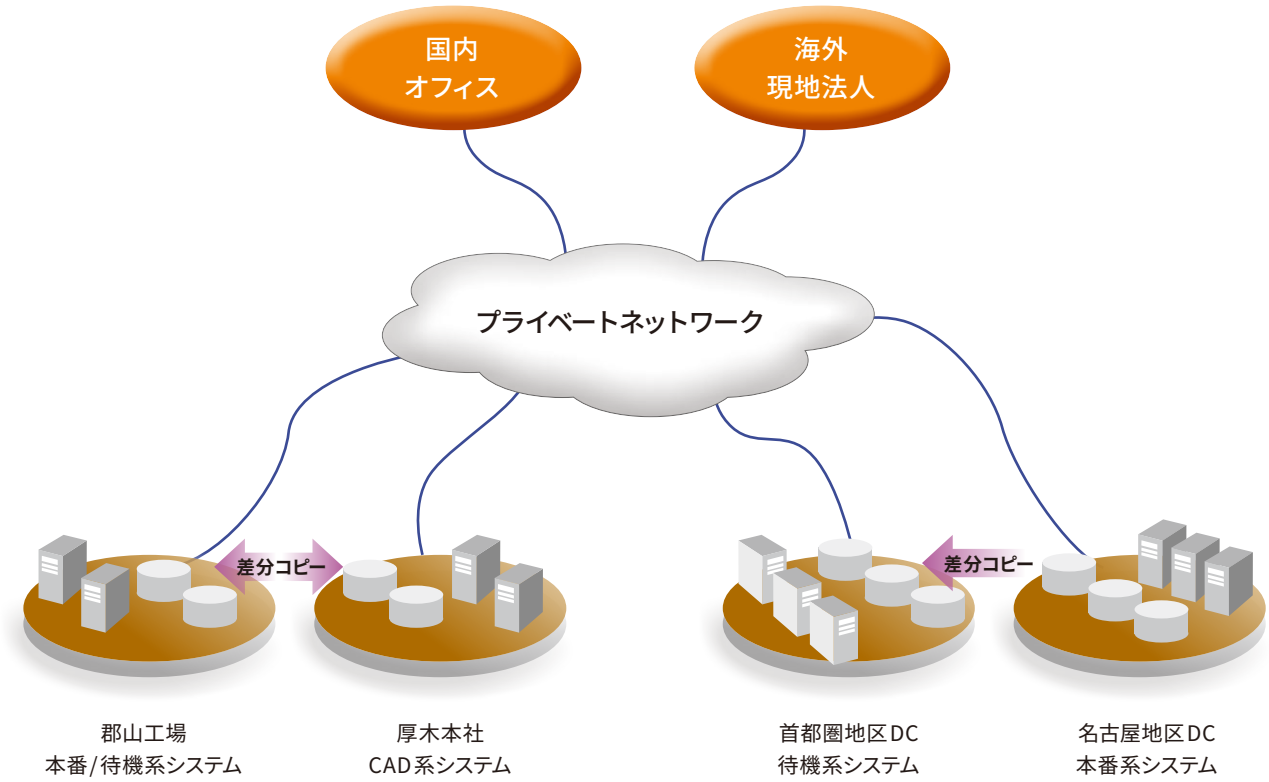
アンリツグループは、経営に重大な影響を及ぼす災害への防災体制を構築し、万一災害・事故等が発生した場合に、従業員と地域住民等のステークホルダーの安全を第一に図り、被害を最小限に抑止し、事業活動の早期回復を図ることにより、企業の社会的責任を果たし、アンリツグループの永続的発展を図る。

製造拠点におけるBCM

生産資材の安定調達はBCPの根幹です。当社グループの製造拠点である東北アンリ(株)郡山事業所では、東日本大震災前から、重要なリスクの一つとして地震などの自然災害に対してBCPを策定しています。このBCPでは、災害発生後になすべきことを具体的にプロセスごとに明確化しています。実際の大規模災害での教訓を受け、BCP緊急発動基準を見直し、より幅広いリスクに備えるとともに各リスク発生時の対応手順の精緻化を行っています。

安定供給へのインフラ整備、免震装置を配備したグローバル本社棟

東北アンリツ(株)のリスク分散の一つとして、東北アンリツ(株)第二工場を2013年7月に開設しました。既存の第一工場と生産ラインを分散し、安定供給を図っています。また2015年3月には、グループコア機能の継続性を維持するためのBCP対策をコンセプトの一つとして、神奈川県厚木市にグローバル本社棟を建設しました。低層棟と高層棟からなる鉄骨造の建物で、免震構造を採用して地震に対する安全性を高めるとともに、144時間対応の非常用電源を備えることで、災害時の本社機能の役割を果たしています。

情報システムの備え

アンリツグループの基幹システムなど重要な情報システムは、名古屋地区のDC（データセンター）で稼働し、データは首都圏にあるDCでバックアップを行っています。また製品開発で利用するCADシステムは、厚木本社地区にあるサーバ室で稼働し、データを郡山の工場でネットワーク経由でバックアップしています。万が一名古屋地区や厚木地区が被災しても、それぞれのデータのバックアップ先である待機系サイトで情報システムを稼働することが可能です。また、災害発生に備えて、対応手順書や目標復旧時間を定めるとともに、復旧訓練を定期的に実施して妥当性を評価し、課題に対しては是正しています。